

2019年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査表

回答欄は、該当する場合は○、該当しない場合は×を選択して下さい。

市町村名 半田市

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている	2018年度における分析が対象。また、第7期計画の策定過程(2017年度)における分析も対象としてよい	×	0 点	① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較や経年変化(具体的年数)の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ 要因 ア及びイについては、上記に加えて、HPIによる周知等の住民や関係者との共通理解を持つ取組の具体例 ① 地域包括ケア「見える化」システム ② 要支援・要介護1人あたり定員(施設サービス及び居住系サービス)を県、全国及び知多北部広域連合と比較した。 ③ 施設サービスの1人あたり定員は他3者と比較すると低いが居住系サービスは高い。 ④ 居住系サービスが施設サービスを代替していると考えられる。なお、受給率についても居住系サービスは他3者よりも高い。	
		イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている		×	0 点		
		ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している		○	6 点		
		エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している		×	0 点		
②	日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。		2019年度における報告時までの任意の時点における把握が対象	○	5 点	日常生活圏域ごとの65歳以上人口 令和元年5月1日現在 亀崎地区 3,438人 乙川地区 7,206人 半田地区 7,466人 成岩地区 5,156人 青山地区 5,373人 合計 28,639人	
③	右記の将来推計を実施しているか。	ア 2025年度における要介護者数・要支援者数	第7期計画の策定過程(2017年度)における推計又は2018年度に行った推計も対象とする	○	2 点	ア～カの将来推計値及び公表方法 ア. 5, 933人 イ. 8, 000円 ウ. 亀崎地区3,560人、乙川地区7,461人、半田地区7,731人、成岩地区5,339人、青山地区5563人 エ. 5, 486人 ア、イは第7期事業計画に記載、ウ、エはHPIに掲載	
		イ 2025年度における介護保険料		○	2 点		
		ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口		○	2 点		
		エ 2025年度における認知症高齢者数		○	2 点		
		オ 2025年度における一人暮らし高齢者数		×	0 点		
		カ 2025年度に必要なとなる介護人材の数	1 / 14 ページ	×	0 点		

指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 定期的にモニタリングするとともに、運営協議会等で公表している	2018年度に行ったモニタリングが対象	×	0 点	① モニタリング実施日 ② アは運営協議会等の開催日、公表した資料の名称及び公表場所(HP)等 ただし、2018年度に行っていれば、モニタリング対象及び公表対象は2018年度ではなくてもよく、また、モニタリング対象と公表対象は同一時点でもなくてもよい。	① 考察結果 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください	
		イ 定期的にモニタリングしている		×	0 点			
	⑤	第7期計画の要介護者数及び要支援者数の見込に対する実績を把握して進捗管理を行っているか。		2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	○	10 点		① 分析結果 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください 【資料1】
	⑥	第7期計画に定めたサービス見込量のうち、地域医療構想における介護施設・在宅医療等の追加的需要に対応するものについて、実績を把握して進捗管理を行っているか。		2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	×	0 点		① 地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、どのような考え方により2020年度、2025年度の介護サービスの見込み量を設定した際の分析結果 ② 第7期計画で介護施設・在宅医療等の追加的需要に対応するサービス見込み量を定めていない場合には、分析結果 ③ 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
	⑦	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理を行っているか。		2018年度実績(見込)を把握した上での評価(2019年6月めどで実施)が対象	○	8 点		① 2018年度に重点施策を定めた場合は、公表している資料の該当部分 ② 分析結果 ③ 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください 【資料2】
	⑧	自立支援・重度化防止等に関する目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。		2018年度実績(見込)を把握・分析した上での改善策(2019年6月頃までに提示)が対象	○	10 点		① 達成状況の把握、改善策や理由の提示・目標の見直し等を行った時期及び内容 ② 目標が全て達成されている場合はその理由等 【資料3】
⑨	地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定しているか。		第7期計画又はその他の方策に、2018年度の適正化に係る内容を盛り込んでいるものが対象	○	5 点		①第7期計画又はその他の方策における該当部分 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください 【資料12】	
				小計	52 点			

指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進								
(1)地域密着型サービス								
指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。 【複数選択可】			2018年度の取組・実施内容が対象			ウ、エについては、具体的な取組内容	
		ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる		ア 2018年度の評価時点までの任意の時点において条例が整備されている	×	0 点		
		イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している		イ 2018年度の任意の時点において公募を実施している	○	3 点		
		ウ 参入を検討する事業者への説明や働きかけを実施している。(説明会の開催、個別の働きかけ等)		ウ 2018年度の任意の時点において説明会等を実施している	×	0 点		
		エ 必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外の取組を行っている		エ 2018年度の任意の時点において取組を実施している	×	0 点		
②	地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。			2018年度の取組が対象	×	0 点	検討した時期及び検討テーマ	
③	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合(16.6%)で実地指導を実施しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が3年に1回(33.3%)以上	2018年度の取組が対象	○	10 点	35.5%(16÷45)		
		イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が6年に1回(16.6%)以上		×	0 点			
④	地域密着型サービス事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか。			2018年度の取組が対象	×	0 点	① 取組の概要及び実施時期	

指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(2)介護支援専門員・介護サービス事業所								
指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
	①	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。	ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を作成した上で、事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している	2018年度の取組が対象	×	0 点	ア 介護支援専門員や事業者等に文書・どのように周知したか及び実施日	① 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
		【ア又はイのいずれかを選択】	イ ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えている		×	0 点	イ 介護支援専門員にどのように基本方針を伝えているか	
	②	介護サービス事業所（居宅介護支援事業所を含む。）の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか。	ア 市町村が主催する研修等の他、市町村として、民間事業所等における自主的な研修やスキルアップ等を促進するために財政支援を行う等具体的な取組を実施しているか	2018年度の取組が対象	○	10 点	ア 実施している具体的な取組内容及び時期 施設従事者向け高齢者虐待防止講演会及び研修会の開催 講演会：平成31年3月24日開催 研修会：平成31年2月17日開催	
		【複数選択可】	イ 地域支援事業における介護相談員派遣等事業を実施しているか		×	0 点	イ 介護相談員の人数、訪問事業所等の種別・数量、訪問周期や具体的な活動内容等	
(3)地域包括支援センター								
<地域包括支援センターの体制に関するもの>								
	①	地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	2018年度の取組が対象 ※「義務付けているか」なので、取組として聞く	○	8 点		①受託法人に示している委託契約書、委託方針等（複数のセンターを有する市町村の場合、提出資料は1か所のみで可。また、当該箇所の抜粋のみで可） 【資料4－1、4－2】	

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
②	地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況が1,500人以下	※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため規模別の指標とする。	2019年4月1日時点における配置状況が対象	×	0 点	「Ⅱ(3)②計算用」のシートに数値を入力してください。 (計算結果が以下に表示されます。 <u>直接入力はいし ないでください。</u>) 入力にあたっては、シートに記載された「シートの 使い方」および「留意事項」をご確認ください。 ※指標に該当しないことが明らかな市町村におい ては、シートの入力は不要です。		
						①3職種1人あたり 高齢者数の合計		2,042
						②基準となる3職種 1人あたり高齢者数 の合計		1,500
						③判定結果		①>②なので、指標Ⅱ(3)②は「×(0点)」となりま す。
③	地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対し て報告や協議を受ける仕組みを設けているか。		2018年度 において仕 組みを設け ているか	○	5 点	包括支援センター委託事業の実績を毎月報告 包括支援センター運営協議会を年3回(7/12、 1/29、2/15)を開催。		
④	介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関する 情報を公表しているか。		2018年度 の取組が対 象	○	8 点	情報公表システムにて公開(名称、所在地、ホーム ページアドレス、種別、運営主体、法人番号、 委託先の法人名、担当地域、高齢者人口、セン ターの業務日、職員体制、事業内容、活動実績)		
⑤	地域包括支援センター運営協議会での議論を 踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、地 域包括支援センターへの支援・指導の内容を検討 し改善しているか。	ア 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運 営方針、地域包括支援センターへの支援・指導の内容を検討し 改善している	2018年度 の取組が対 象	○	10 点	運営協議会にて個別相談等の分析から相談体制 や支援方法の見直しとともに、地域課題を把握 し、運営方針の改善、体制の検討を行っている。		
	【ア又はイのいずれかを選択】	イ 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運 営方針、地域包括支援センターへの支援・指導の内容について 改善には至らないが改善点を検討している		×	0 点	イ 具体的な検討概要 (直営型・委託型いずれの場合も、運営協議会での 議論を踏まえた、地域包括支援センターの運営 に関するものに限る。)		

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
＜ケアマネジメント支援に関するもの＞							
⑥	地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。		2018年度の開催計画の策定を評価	○	10 点		【資料5】
⑦	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。		2018年度の取組が対象	○	10 点	開催日時：平成30年8月29日 出席：居宅介護支援事業所連絡協議会、半田市立半田病院、包括支援センター、高齢介護課	
⑧	管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、件数を把握しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 経年的に件数を把握している	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 相談内容の分類集計と困難事例の再計。 ② 相談件数 2016年度 288件 2017年度 229件 2018年度 218件	
		イ 2018年度の件数を把握している		×	0 点	① 相談内容の整理・分類方法 ② 相談件数 2018年度 ○件	
＜地域ケア会議に関するもの＞							
⑨	地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】 ※「地域ケア会議が発揮すべき機能」としては、 ①個別課題の解決 ②地域包括支援ネットワークの構築 ③地域課題の発見 ④地域づくり・資源開発 ⑤政策の形成 の5つの機能を評価の対象とする。	ア ①～⑤のすべての機能を含む開催計画を策定している場合	2018年度の開催計画の策定を評価	○	10 点		【資料6－1、6－2、6－3、6－4】
		イ ①～③の機能のみを含む開催計画を策定している場合		×	0 点		
⑩	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		2018年度の取組が対象	○	10 点		【資料7】

指 標			時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料
⑪	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数／受給者数) ア 個別ケースの検討件数／受給者数 ○件以上(全保険者の上位3割) イ 個別ケースの検討件数／受給者数 ○件以上(全保険者の上位5割) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、回答欄は入力不要	2018年4月から2018年12月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例が対象		0 点	① 個別事例の検討件数は、2018年4月から2018年12月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数 ② 受給者数(介護保険事業状況報告月報(2018年12月サービス分))については厚生労働省で集計 ↓	
					0 点		
				①個別ケースの検討件数	12		
				②受給者数			
				③割合(①/②)%			
⑫	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。		2018年度 の取組が対象	×	0 点		① 地域ケア会議等における検証の実施計画 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。		2018年度 の取組が対象	○	10 点	① 事例検討会にて支援策を決定した後、おおむね半年後をめどに事例検討会にてモニタリングを行う。 ② 2018年9月末までに地域ケア会議で検討した個別事例について フォローアップが必要とされた事例件数 3件 フォローアップ実施件数 3件 ③ 特になし	
⑭	地域ケア会議において、複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している	2018年度 の取組が対象	○	10 点	ア 第7期介護保険事業計画に提言【資料8】	
		イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言してはいない		×	0 点	イ 明らかにされた地域課題(地域ケア会議での検討を経たものに限る。)	
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		2018年度 の取組が対象	○	10 点	各会議において要点議事録を作成し、構成員全員で共有している。	

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(4)在宅医療・介護連携							
指 標			時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 医師会、歯科医師会、薬剤師会、半田市立半田病院、訪問看護、居宅ケアマネジャー、施設ケアマネジャー、包括支援センター ② 医療・介護サービス資源の既存リストの一元的活用の検討 ③ 医療機関マップ、在宅歯科診療リスト、薬局機能一覧表、介護事業所リスト等 ④在宅医療・介護連携部会（奇数月第2水曜日）	
		イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している		×	0 点		
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 実施状況の検証を行ったうえで取組の改善を行っている	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 急性期病院・老健の地域連携パスの検証と在宅看取りのためのACPパスの作成を開始 ② 急性期から在宅まで医療・介護の多職種間が連動するACPパスの必要性について合意形成と、各職種の機能や役割を情報共有し列記した。 ③在宅医療・介護連携部会（奇数月第2水曜日）7/18クリティカルパスの導入の検討 9/19 半田病院地域連携パスを用いた医療・介護の連携の検証 11/21医療・介護の連携ツールについて 1/16「在宅での看取りに関する在宅医療・介護の地域連携パス（素案）」について 3/20「末期がん在宅看取りパス（素案）」について	
		イ 実施状況の検証を行っている		×	0 点		
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。		2018年度の取組が対象	○	8 点	① 既存連携ツールの整理と市ホームページの整備 ②7/18既存の情報共有ツールの活用状況改善 9/19医療・介護の連携に関するシートの集約 11/21連携ツールのホームページ掲載案の検討	
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。		2018年度の取組が対象	○	10 点	① H31.2/26 在宅医療調整会議 ② 平成30年度半田市在宅医療・介護サポートセンター活動報告	
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。		2018年度の取組が対象	○	8 点	① 在宅ケア推進地域連絡協議会（奇数月第4火曜日）、在宅医療調整会議（偶数月第4火曜日） ②【資料9】	
⑥	関係市町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。		2018年度の取組が対象	○	10 点	①②シームレス連携会議（偶数月第2水曜日）知多半島の保健医療介護の関係者） ・知多半島地区看護連携会議（毎月第2火曜日）クリニック、訪問看護ステーション、病院	
⑦	居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか。 【ア又はイに該当すれば加点】	ア ○%以上（全保険者の上位5割）入院時情報連携加算	2019年3月時点及び2018年3月から2019年3月の変化率が対象		0 点	厚生労働省において全保険者の上位 3 割又は 5 割を決定するため、回答欄は入力不要	
		イ ○%以上（全保険者の上位5割）退院・退所加算			0 点		

指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(5) 認知症総合支援								
指 標				時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組(「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の(二)に掲げる取組)について、各年度における具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、認知症当事者(認知症の人やその家族)の意見を聞いている	第7期計画への記載が対象。または、市町村が定める他の計画でも構わないこととする。(評価については、2018年度実績を把握した上での評価が対象)	○	12 点	① 評価の内容 ・ 介護保険運営協議会、事業計画等評価推進部会 ・ 事業評価表、総括表を提示し、事業計画と12月末までの途中経過の説明 ②11/5、1/25 ③ ・ 11/5、1/25 ・ 協議会委員からの意見徴収 ・ 初期集中支援チームと包括支援センター初期相談の違いを市民に分かりやすく「見える化」をすすめること、若年性認知症の把握及び相談対応やその整備をすすめること、認知症ケアパスに事例の記載等の使いやすい工夫をすること、	【資料10－1、10－2、10－3、10－4】	
		イ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、第三者の意見を聞いている		×	0 点			
		ウ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価を行っている(第三者の意見は聞いていない)		×	0 点			
		エ 計画に定めているが、進捗状況の評価は行っていない		×	0 点			
②	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	2018年度の取組が対象	○	10 点	定期的に情報連携する体制の内容 ・ 半田オレンジサポートチーム(初期集中支援チーム員)会議 ・ 毎月第1木曜日			
③	地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 【複数選択可】	ア もの忘れ相談会などの実施によりスクリーニングを行っている	2018年度の取組が対象	×	0 点	① ・ホームページや市報にてセルフチェックの普及と相談窓口の紹介 包括支援センター、認知症カフェ、認知症推進員との情報共有 ・半田市医師会との合意形成 医療受診は、まずはかかりつけ医に相談すること、かかりつけ医がない場合は「認知症安心ガイドブック」を用いて認知症サポート医の紹介をする ・受診拒否など介入困難事例は、初期集中支援チームが早期診断・対応に向けて介入する。 ② 「認知症安心ガイドブッケー認知症支援シート」への掲載		
		イ (ア)及び(イ)両方の取組を行っている (ア)関係者間の連携ルールを策定し、活用している(情報連携ツールや認知症ケアパスの使用ルールの共有等) (イ)認知症に対応できるかかりつけ医や認知症疾患医療センターを把握リストを公表している		○	6 点			
④	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスとしてア～エの整備を行っているか。 【複数選択可】	ア 認知症の人の見守りネットワークなどの体制の構築	2018年度の取組が対象	○	3 点	ア ・半田市高齢者見守りメールの実施 ・半田警察署が保護した行方不明者について、家族の了解のもと半田市へ情報提供いただき、介護保険の申請や搜索機器の無料貸与の案内、ケアマネジャーへの連絡を行う。 イ ・自治区にて行方不明者搜索訓練を実施した際に、高齢者見守りメールの受信登録を勧奨する。 ・認知症サポーター構成講座受講後に、ステップアップ講等の参加希望アンケートを行い、希望者は名簿登録を行う。 ウ ・認知症カフェ運営費補助 エ ・家族介護教室(毎月第1金曜日)、認知症家族支援プログラム(月1回半年間)の開催		
		イ 認知症サポーター養成講座の受講者のうち希望者を具体的な活動に繋げる仕組みの構築		○	3 点			
		ウ 認知症カフェの設置、運営の推進		○	3 点			
		エ 本人ミーティングや家族介護者教室の開催		○	3 点			

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(6)介護予防/日常生活支援						
指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。	2018年度の取組が対象	○	6 点	パンフレット「私たちの介護保険」・総合事業リーフレットリーフレット・「75歳からの健康長寿すすめ」の作成、ホームページ・市報による広報	
②	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。)及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立て、その見込み量の確保に向けた具体策を記載した上で、計画1年目のサービス量を確認しているか。	2018年度の取組が対象	○	12 点		① 第7期計画等の該当部分及び把握したサービス量が分かる資料を提出 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください 【資料11-1、11-2】
③	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	2018年度の取組が対象	○	12 点	介護予防・生活支援協議会(6/12、9/11、12/11、3/12の4回)にて、介護事業所、地域ボランティア、民生委員、自治区、福祉施設、企業、学校関係者、老人クラブ、シルバー人材センター、社会福祉協議会、行政生活支援コーディネーターと協議した。利用実態調査とサービス提供量把握調査をもとに協議し、制度の一部見直しを行う。	
④	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	2018年度までの取組が対象	○	12 点	訪問型サービスA・B、通所型サービスA・B・C、家庭訪問支援事業、平成29年3月開始	
⑤	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口】等) ア 通いの場への参加率が○%(上位3割) イ 通いの場への参加率が○%(上位5割) 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	前年度実績(2018年4月から2019年3月)		0 点	厚生労働省において把握しているデータを使用するため、保険者においては入力不要	
				0 点		
			①通いの場の参加者実人数			
			②高齢者人口			
			③通いの場への参加率(①/②)			
⑥	地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	2018年度の取組が対象	○	10 点	通年、訪問型サービスB・通所型サービスB・地域介護予防活動支援事業等の活動日、場所、内容、サービス提供団体等のリストを配布・ホームページ掲載・関係者が参加する会議等での情報提供	
⑦	地域リハビリテーション活動支援事業(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	2018年度の取組が対象	○	12 点	① 通所Bボランティア及び参加者へ指導・助言 ② 介護予防活動ボランティア及び生活支援ボランティア研修会にて講話 ③ 10/5～12/18の計15回	
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。)	2018年度の取組が対象	○	10 点	① 地域でのささえあい活動について、ご近所クリエーターの講演と地域活動の事例報告 ② 介護予防・生活支援普及啓発講演会 ③ H31.2/21	

指 標				時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
(7)生活支援体制の整備								
①	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。 【複数選択可】	ア 生活支援コーディネーターからの相談の受付	2018年度の取組が対象	○	1 点	コ)関係機関及び庁内の関係課との橋渡しなど連携支援		
		イ 市町村で把握している地域のニーズや情報等に関する情報の提供		○	1 点			
		ウ 他市町村におけるコーディネーターの活動情報や先進事例の提供		○	1 点			
		エ 地域の関係者への説明(同行等の支援を含む)		○	1 点			
		オ 地域ケア会議への参加の支援		○	1 点			
		カ 活動方針・内容の提示		○	1 点			
		キ 生活支援コーディネーターの活動計画の点検		○	1 点			
		ク 生活支援コーディネーターの活動の評価		○	1 点			
		ケ 市町村や都道府県等が開催する研修・情報交換会への参加の支援		○	1 点			
		コ その他		○	1 点			
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。 【複数選択可】	ア 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	2018年度の取組が対象	○	2 点			
		イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ		○	2 点			
		ウ 関係者のネットワーク化		○	2 点			
		エ 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一		○	2 点			
		オ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発		○	4 点			
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。 【複数選択可】	ア 地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進(実態調査の実施や地域資源マップの作成等)	2018年度の取組が対象	○	4 点			
		イ 企画、立案、方針策定(生活支援等サービスの担い手養成に係る企画等を含む。)		○	5 点			
		ウ 地域づくりにおける意識の統一		○	3 点			

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
	④	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発（既存の活動やサービスの強化を含む。）が行われているか。	2018年度の取組が対象	○	12 点	①地域のサロンと農家と障がい者就労支援施設が協働し、高齢者の通いの場が、それに加えて買物支援や障がい者就労機会の提供の場となっている。	

(8)要介護状態の維持・改善の状況等

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
		(要介護認定等基準時間の変化)					
	①	軽度 【要介護1・2】 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点(2)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1) 2018年 1 月 → 2019年 1 月の変化率 (2) 2018年 1 月 → 2019年 1 月と 2017 年 1 月 → 2018年 1 月の変化率の差		0 点	(8) ①～④については厚生労働省において全保険者の上位 3 割又は 5 割を決定するため、回答欄は入力不要	
		(要介護認定の変化)					
	②	軽度 【要介護1・2】 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点(2)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1) 2018年 1 月 → 2019年 1 月の変化率 (2) 2018年 1 月 → 2019年 1 月と 2017 年 1 月 → 2018年 1 月の変化率の差		0 点		
		(要介護認定等基準時間の変化)					
	③	中重度 【要介護3～5】 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点(2)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1) 2018年 1 月 → 2019年 1 月の変化率 (2) 2018年 1 月 → 2019年 1 月と 2017 年 1 月 → 2018年 1 月の変化率の差		0 点		
		(要介護認定の変化)					
	④	中重度 【要介護3～5】 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） イ 時点(2)の場合○%（全保険者の上位5割を評価） 【ア又はイのいずれかに該当すれば加点】	(1) 2018年 1 月 → 2019年 1 月の変化率 (2) 2018年 1 月 → 2019年 1 月と 2017 年 1 月 → 2018年 1 月の変化率の差		0 点		

指 標	時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
			小計 350 点		

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料				
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか。		2018年度 の取組が対 象	○	5 点	該当する項目に○して下さい					
						○ 要介護認定の適正化					
						○ ケアプランの点検					
						○ 住宅改修等の点検					
						○ 縦覧点検・医療情報との突合					
						○ 介護給付費通知					
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。 【ア又はイいずれかに該当すれば加点】	ア ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が○% (全保険者の上位3割を評価)	2018年度 上半期(4月 ～9月)分が 対象		0 点	① ケアプラン点検数					
						イ ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が○% (全保険者の上位5割を評価)			0 点	② ケアプラン数(受給者数:介護保険事業状況 報告月報2018年4～9月サービス分)については 厚生労働省で集計	
										① ケアプラン点検数	28
										② ケアプラン数	
										①／②＝③	
										厚生労働省において全保険者の上位3割又 は5割を決定するため、回答欄は入力不要	

指 標			時 点	回答欄	配点	記載事項		提出資料
	③	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	2018年度 の取組が対 象	○	5 点	該当する項目に○して下さい。		
						×	ア 保険者職員が実施	
						×	イ 国保連に委託	
						○	ウ 保険者職員が実施及び国保連に委託	
	④	【複数選択可】 福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。	2018年度 の取組が対 象	×	0 点			① 実施している事業を記載 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
				×				
				×				
	⑤	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。	2018年度 の取組が対 象	○	10 点	福祉住環境コーディネーター検定試験二級の資格を有する職員が点検を行っている。		
		【複数選択可】 イ 住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行わせる仕組みがある		×				
	⑥	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	2018年度 の取組が対 象	○	10 点	実施した時期・内容 時期－平成30年7月末日 内容－国保連で実施する審査支払いの結果から得られる給付実績を活用して、特養利用者の現在の介護度を確認し、要介護2以下の利用者がいた場合、制度改正以前からの入所者であるか等を確認した。その結果、問題のある利用者は存在しなかった。		

(2)介護人材の確保

指 標				回答欄	配点	記載事項		提出資料
	①	必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか。	2018年度 の取組が対 象	×	0 点	実施した時期・内容		
	②	介護人材の確保及び質の向上に関し、「介護に関する入門的研修」の実施状況はどのようになっているか。 【複数選択可】	2018年4 月～12月末 までの取組 が対象	×	0 点	実施した時期・内容		① 研修修了者及びマッチング件数に係る資料を提出 ② 資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください
		イ 研修修了者に対するマッチングを行っているか		×	0 点			

小計 30 点

総計 432 点